

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
地域医療体制の 充実	医療機会の充実	1	国民健康保険診療所運営事業
		2	国民健康保険診療所維持管理事業
		3	全国国民健康保険診療施設協議会参画事業
		4	国民健康保険診療所研究研修事業
		5	国民健康保険診療所医療用機械器具維持管理事業
		6	国民健康保険診療所医療用消耗器材、衛生材料購入事業
		7	国民健康保険診療所医療用機械器具購入事業
		8	市民病院救急医療等推進事業
		9	新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業

事務事業名		国民健康保険診療所運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	国保係	担当課長名	山菅昭浩	
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 医療機会の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17300~17305	国保(直診)	1	1	1	国民健康保険診療所運営事業(医療保険課) 国民健康保険運営事業(各診療所)					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		昭和34年~	根拠法令 条例等	国民健康保険法 佐野市国民健康保険診療所条例 佐野市国民健康保険条例施行規則		任意的事業・義務的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市国民健康保険直営診療所(野上診療所、新合診療所、飛駒診療所、常盤診療所、水室診療所)の管理運営						派遣医師に関する事務、医師及び会計年度任用職員の配置、消耗品の購入、光熱水費の支払い、往診車の維持管理、事務機器のリース、警備委託等による診療所の運営						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
延べ診療日数						日	883	899	918	873	864	
延べ受診者数						人	14,845	14,643	14,379	13,888	16,048	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
佐野市国民健康保険直営診療所(5カ所)						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
佐野市国民健康保険直営診療所						箇所	5	5	5	5	5	
上記のうちのへき地診療所						箇所	4	4	4	4	4	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
必要ときに、安心して医療を受けることができるようにする。						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市内の医療体制に満足している市民の割合						%	58.0	58.3	52.6	55.0	57.6	
医師の配置ができた診療所						箇所	5	5	5	5	5	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
身近で安心した医療を提供できる。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市内医療機関数						箇所	170	172	172	170	170	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									53	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	58,462		58,803		56,458		55,455		58,489	
	事業費計(A)	千円	58,462		58,803		56,458		55,455		58,542	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬・共済費	50,704	報酬・共済費	51,568	報酬・共済費	48,932	報酬・共済費	47,062	報酬・共済費	47,592
			旅費	155	旅費	138	旅費	0	旅費	644	旅費	740
			需用費	3,327	需用費	3,114	需用費	3,109	需用費	3,009	需用費	3,469
			役務費	1,435	役務費	1,352	役務費	1,457	役務費	1,408	役務費	1,699
			委託料	1,651	委託料	1,628	委託料	1,661	委託料	1,895	委託料	3,387
使用料及び賃借料			592	使用料及び賃借料	372	使用料及び賃借料	605	使用料及び賃借料	947	使用料及び賃借料	781	
備品購入費			0	備品購入費	104	備品購入費	90	備品購入費	0	備品購入費	270	
負担金等	598	負担金等	527	負担金等	604	負担金等	490	負担金等	604			
正規職員従事人数	人	10		10		10		10		10		
のべ業務時間	時間	21,120		21,120		21,120		21,120		21,120		
人件費計(B)	千円	80,594		80,700		80,573		76,813		76,792		
トータルコスト(A)+(B)	千円	139,056		139,503		137,031		132,268		135,334		

事務事業名	国民健康保険診療所運営事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	野上診療所や飛駒診療所の記録から、当初は、旧国民健康保険法(昭和13年4月1日公布)により、健康保険法の対象とされなかった農林業従事者の救済のために開設されたものと考えられる。その後各診療所とも変遷を重ね、国民健康保険の診療所となったが、明確に位置づけされたのは昭和34年である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	診療所は山間地域にあることから、診療所区域内人口(診療所から半径4kmの人口)は事務事業の開始時期に比べ著しく減少し、高齢化が進んだことにより、患者数が減少し、高齢の患者が大半となった。患者数の減少により赤字が増加傾向にあるが、診療所の存在は地域の活性化に大きく貢献している。赤字と地域の活性化という矛盾する課題に対し、診療所の在り方が問われている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	パブリックコメント及び議会で、診療所について、存続させてほしいとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	へき地医療拠点病院と連携を図り、代診医師派遣等を開始したことで、診療所の臨時休診を最小限にし、地域医療サービスの向上に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	国保診療所は山間地域の住民に医療を提供しており、特に野上診療所、新合診療所、飛駒診療所、氷室診療所は容易に医療機関を利用することができない地区に準ずる地区の診療所(へき地診療所)として位置付けられている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	診療所であるため、民間譲渡や指定管理という方法も考えられるが、民間の進出が見込めないため市が運営している状況にある。 平成30年度より国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県となるが、国民健康保険直営診療所については、引き続き市町村が財政運営と医療提供を行うこととされた。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	医師不足により、5カ所全ての診療所を診療に支障の無いように運営できる保証はないので、対象と意図は妥当と考える。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	直ちに現在の診療日数(野上、新合、飛駒、氷室の各診療所が週4日、常盤診療所が週2日)などを増やすことは難しい状況だが、介護などと連携を図り、地域包括ケアの拠点としての役割を担っていくことで、地域に貢献し、活性化する余地を残している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	これ以上の事業費や人件費の削減は、成果の低下を招くと思われる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事務事業の目的は診療所の適正な管理運営により、患者に対する診療が支障なくできるようにすることである。従って、患者が受益者であるが、医療保険により定められた一部負担金を支払っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	国保診療所が廃止されたとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		国民健康保険診療所維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり						担当係	国保係	担当課長名	山菅昭浩
	施策	2 地域医療体制の充実					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 医療機会の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予科目	17350~17354	国保(直診)	1	1	1	国民健康保険維持管理事業(各診療所)	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和34年度~		根拠法令 条例等	佐野市国民健康保険診療所条例、佐野市国民健康保険診療所条例施行規則		実施方法		直営	
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市国民健康保険直営診療所(野上診療所、新合診療所、飛駒診療所、常盤診療所、氷室診療所)の施設(医師住宅を含む。)の維持管理を行う。					診療所の修繕、火災保険の加入、し尿浄化槽の維持管理、樹木の管理、清掃及び警備の委託						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
直営診療所の数					箇所	5	5	5	5	5	
医師住宅の数					箇所	5	5	5	5	5	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
診療所及び医師住宅					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
維持管理する診療所の数					箇所	5	5	5	5	5	
維持管理する医師住宅の数					箇所	5	5	5	5	5	
医師が住んでいる医師住宅の数(再掲)					箇所	2	3	3	2	1	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
診療所及び医師住宅を良好な状態に保つ					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
業務に支障なく維持管理できた診療所の数					箇所	5	5	5	5	5	
医師が支障なく使用できている医師住宅の数					箇所	2	3	3	2	1	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
身近で安心した医療を提供できる。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市内医療機関数					箇所	170	172	172	170	170	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		2,412		2,994		1,765		3,485		2,139
	事業費計(A)	千円		2,412		2,994		1,765		3,485		2,139
	事業費の内訳	千円	需用費	901	需用費	1,101	需用費	238	需用費	681	需用費	212
			役務費	56	役務費	57	役務費	58	役務費	59	役務費	60
			委託料	1,455	委託料	1,368	委託料	1,404	委託料	1,406	委託料	1,665
			工事請負費	468	負担金	65	負担金	2	負担金	2	負担金	2
								工事請負費	1,337	工事請負費	200	
人件費	人	5	人	5	人	5	人	5	人	5		
のべ業務時間	時間	80	のべ業務時間	80	のべ業務時間	80	のべ業務時間	80	のべ業務時間	80		
人件費計(B)	千円	305	人件費計(B)	306	人件費計(B)	305	人件費計(B)	291	人件費計(B)	291		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,717	トータルコスト(A)+(B)	3,300	トータルコスト(A)+(B)	2,070	トータルコスト(A)+(B)	3,776	トータルコスト(A)+(B)	2,430		

事務事業名	国民健康保険診療所維持管理事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	診療所や医師住宅の竣工に伴い開始されたものと思われるが、国民健康保険の診療所として明確に位置づけされた時期については、昭和34年である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	診療所は山間地域にあることから、診療所区域内人口(診療所からおおむね半径4km以内の人口)は事務事業の開始時期に比べ著しく減少し、高齢化が進んだことにより、患者数も減少し、高齢の患者が大半となった。診療所5棟、医師住宅5棟あるが、新合、飛駒の診療所2棟以外は耐用年数を経過し老朽化が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	医師住宅に医師が家族と一緒に居住する場合、狭いという意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	施設の管理は、常盤診療所医師住宅の老朽化が進んだため、近隣住民の安全を配慮して、解体工事計画を行った。取り組み内容は、アスベスト調査を行い、令和4年度に解体工事の予算措置を行った。コストの見直しは、施設の老朽化が進んでおり、修繕料についてコストの見直しを行うことはできなかった。
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	診療所や医師住宅を業務に支障のないように維持管理することは、身近に医療が受けられることにつながるため、医療機会の充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国保診療所は、市(佐野市国民健康保険)の保健事業として運営されている。国保診療所については民間への譲渡や指定管理も考えられるが、民間の進出が見込めないため市が運営している状況にある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	診療所・医師住宅の維持管理事業であり、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案	市有施設適正配置計画に基づき将来的には、複合化を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	市有施設適正配置計画に基づき複合化することで、将来的な修繕費用を抑えることが可能であるとえられる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事務事業の受益者は患者であるが、患者は医療保険で定められた一部負担金を支払っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	診療所及び医師住宅が無くなったとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 市有施設適正配置計画に基づき複合化を検討する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		全国国民健康保険診療施設協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	国保係	担当課長名	山菅昭浩	
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 医療機会の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17450~17454	国保(直診)	1	1	2	全国国民健康保険診療施設協議会参画事業(各診療所)					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	不詳			根拠法令等	公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会会費規定 栃木県国民健康保険団体連合会負担金及び手数料の賦課徴収規則		実施方法		直営
							事業区分		事業分類		参画事業
									リーディングプロジェクト		該当なし
									市長市政公約		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
佐野市国民健康保険直営診療所(野上診療所、新合診療所、飛駒診療所、常盤診療所、氷室診療所)は、公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会(以下「国診協」という。)に加入しており、国診協の栃木県協議会事務局は栃木県国民健康保険団体連合会に置かれている。 このため、国診協の会費(施設割と医師割)は栃木県国民健康保険団体連合会の負担金として納めている。 国診協は、直営診療所を拠点とした「地域包括ケアシステム」の構築、推進のため国民健康保険団体連合会等の関係機関と連携し、学会、研修会、機関誌の発行等を行っている。			栃木県国民健康保険団体連合会負担金(診療施設割)の支払い 栃木県国民健康保険団体連合会診療施設部会医師会会員負担金(医師割)の支払い 国診協の機関紙「地域医療」及び「全国国保地域医療学会特集号」の受領							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			全国国保地域医療学会開催回数	回	1	1	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
国民健康保険直営診療所 国民健康保険直営診療所の医師			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			国民健康保険直営診療所医師数	人	5	5	5	4	4	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
超高齢社会に対応する地域包括医療、地域包括ケアの充実強化、地域包括ケアシステムの構築等の最新情報を得る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			全国国保地域医療学会参加者数	人	0	0	0	0	0	
			機関誌「地域医療」の配布	回	4	4	4	4	4	
			全国国保地域医療学会特集号の配布	回	1	1	1	1	1	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
身近で安心した医療を提供できる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			市内医療機関数	箇所	170	172	172	170	170	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円		500	500	500	500	500	
	事業費計(A)	千円		500	500	500	500	500	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金	500	負担金	500	負担金	500
	人件	正規職員従事人数	人		5	5	5	5	5
費	のべ業務時間	時間		56	56	56	56	56	
	人件費計(B)	千円		214	214	214	204	204	
トータルコスト(A)+(B)		千円		714	714	714	704	704	

事務事業名	全国国民健康保険診療施設協議会参画事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会(以下「国診協」という。)は、平成元年に設立されたが国診協への参画時期は不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国診協は、全国の国保直営診療所において「地域包括医療・地域包括ケア」の実践、国保直営診療所を拠点とした「地域包括ケアシステム」の構築を目的として活動しているが、超高齢化社会の到来を控え、現行の医療と介護の提供体制を改革し、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	国診協の活動目的は、国保診療所を中心とした地域包括ケアシステムの構築であり、そのための情報提供により社会情勢に適応した診療所の運営が行われることは地域医療体制の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国診協は、全国の国保直営診療所において「地域包括医療・ケア」の実践に努めるとともに国保直営診療所を拠点として「地域包括ケアシステム」の構築を推進することを目的とし、全国国保地域医療学会、研修会の開催や調査研究事業の実施等の活動を行っていることから、国民健康保険法の保健事業を実施する目的で設置された国保診療所の開設者である市(佐野市国民健康保険)が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	参画事業のため、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	参画事業のため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金であるため、事業費の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	参画事業であるため、受益者負担金はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	診療所が、国民健康保険直営診療所で無くなったとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		国民健康保険診療所研究研修事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	国保係		担当課長名	山菅昭浩
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 医療機会の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17500~17504	国保(直診)	1	2	1	国民健康保険診療所研究研修費					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和34年~		根拠法令 条例等	佐野市国民健康保険診療所条例 佐野市国民健康保険診療所条例施行規則					
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		その他内部事務事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
診療所医師の研修、医学専門書の購入					医学専門書や参考図書の購入、自治医科大学卒業医師(飛駒診療所)の研修への参加						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
学会、研修会への参加回数					回	43	52	50	47	47	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
診療所医師					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
診療所医師の人数					人	5	5	5	4	4	
うち県派遣医師の人数					人	1	1	1	1	1	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
医師の医療知識や技術を高めることにより、必要なときに、安心して医療を受けることができるようになります。					%	58.0	58.3	52.6	55.0	57.6	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
身近で安心した医療を提供できる。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市内の医師・歯科医師数					人	261	261	269	269	269	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	120		55		121		63		34	
	事業費計(A)	千円	120		55		121		63		34	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	0	旅費	0	旅費	60	旅費	0	旅費	0
			需用費	30	需用費	55	需用費	61	需用費	63	需用費	34
			備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	0
			負担金	90	負担金	0	負担金	0	負担金	0	負担金	0
正規職員従事人数	人	5		5		5		5		5		
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		305		291		291		
トータルコスト(A)+(B)	千円	425		361		426		354		325		

事務事業名	国民健康保険診療所研究研修事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	診療所開設時期より医学専門書の購入は行っていたと推察できる。診療所の開設時期は、戦前まで遡れるものもあるが、国民健康保険の診療所として明確に位置づけされた開設時期は、昭和34年である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	診療所は山間地域にあることから、区域内人口(診療所からおおむね半径4km以内の人口)は事務事業の開始時期と比較し著しく減少し、高齢化が進んだことにより、患者数は減少し、高齢の患者が大半となった。 事務事業の開始時期に比べ、医療に関する知識、技術、機器、薬等は著しく進歩している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	医師の知識や技術を高めることで良質な医療が提供できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国保診療所は市(佐野市国民健康保険)の保健事業として運営されている。このため、必要最低限の医師の研修や医学専門書の購入は佐野市が費用負担している。 国保診療所については、民間への譲渡や指定管理も考えられるが、民間の進出が見込めないため市が運営している状況にある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事務事業の内容は、医師の学会や研修への参加、医学専門書の購入であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	診療所は外来のみであり、また、市民病院と医療連携しているため、現状の事務事業の内容で十分と思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の大半を占める学会や研修への参加費用については、自治医科大学を卒業し、へき地勤務を行っている医師(県派遣医師)が、へき地勤務の義務年限内において受講する必要のあるものである。このため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	医師が研修を受けたり、必要な医学専門書を購入することは、患者に対する良質な医療の提供を目的とするものである。このため、この事務事業の最終的な受益者は患者であるが、患者は診察を受けた場合、一般的に医療保険で定められた一部負担金を支払っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	診療所に医師が配置できなくなったとき		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		国民健康保険診療所医療用機械器具維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	国保係	担当課長名	山菅昭浩		
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 医療機会の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	17550~17554	国保(直診)	2	1	1	国民健康保険診療所医療用機械器具費						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	不詳			根拠法令 等	医療法 佐野市国民健康保険診療所条例 佐野市国民健康保険条例施行規則		事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
									任意的事業・義務的事業	任意的事業		
									実施方法	一部委託		
								事業分類	施設維持管理事業(市主体)			
								リーディングプロジェクト	該当なし			
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
国民健康保険直営診療所(野上診療所、新合診療所、飛駒診療所、常盤診療所、氷室診療所)の医療用機械器具の維持管理			医療用機械器具の修繕、レントゲン装置の保守委託、レントゲン装置個人放射線量測定委託、診察X線管理区域放射線漏洩線量測定委託等							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			医療用機械器具の台数	台	21	22	23	23	20	
			診療所の職員数	人	18	19	19	18	20	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
稼働している医療用機械器具 個人放射線量測定の対象者 診察X線管理区域			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			対象となる医療用機械器具の台数	台	21	22	23	23	20	
			個人放射線量測定の対象者数	人	13	14	14	13	13	
			X線管理区域の数	箇所	5	5	5	5	5	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
診察に支障の無いように適正に維持管理する。 放射線測定対象者の過剰な被曝を防ぐ 放射線の漏洩による被曝を防ぐ			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			適正に管理された医療用機械器具の台数	台	21	22	23	23	20	
			放射線量の測定を受けた人数	人	13	14	14	13	13	
			漏洩のなかったX線管理区域の数	箇所	5	5	5	5	5	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
身近で安心した医療を提供できる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			市内医療機関数	箇所	170	172	172	170	170	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		2,496		4,447		2,779		2,524		3,302
	事業費計(A)	千円		2,496		4,447		2,779		2,524		3,302
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	77	需用費	842	需用費	55	需用費	0	需用費	5
			役務費	98	役務費	99	役務費	134	役務費	211	役務費	573
			委託料	2,262	委託料	2,333	委託料	2,419	委託料	2,218	委託料	2,034
			備品購入費	59	備品購入費	1,173	備品購入費	171	使用料	45	使用料	567
									備品購入費	50	備品購入費	123
	正規職員従事人数	人		5		5		5		5		5
	のべ業務時間	時間		80		80		80		80		80
	人件費計(B)	千円		305		306		305		291		291
	トータルコスト(A)+(B)	千円		2,801		4,753		3,084		2,815		3,593

事務事業名	国民健康保険診療所医療用機械器具維持管理事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	修繕や保守管理を必要とする医療用機械器具の購入以後に開始されたものと思われるが、いつ頃に開始されたかは不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	医療用機械器具の性能が向上するとともに、安全性が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	医療用機械器具の耐用年数を超えている台数について議会で質問された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	医療用機械器具を適正に維持管理することは、安心して医療が受けられることに結びついている。放射線管理区域の漏洩線量を測定することで、患者や医療従事者を被曝から守り、安心できる医療を提供する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の備品であるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	医療用機械器具の維持管理事業であり、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	医療用機械器具の維持管理事業であり、成果を求めるものではない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	修繕や保守委託等に要する必要最低限の事業費である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業の最終的な受益者は、医療用機械器具の使用により診察を受ける患者や健康診断の受診者であるが、医療保険の一部負担金や検診の手数料を支払っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	診療所が全て閉鎖となったとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		国民健康保険診療所医療用消耗器材、衛生材料購入事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	国保係	担当課長名	山菅昭浩	
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 医療機会の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17600~04 17650~54	国保 (直診)	2 2	1 1	2 3	国民健康保険診療所医療用消耗器材費(各診療所) 国民健康保険診療所医薬品衛生材料費(各診療所)					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和34年?~		根拠法令 条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 佐野市国民健康保険診療所条例 佐野市国民健康保険条例施行規則					
	実施方法		一部委託			事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
	リーディングプロジェクト		該当なし				市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市国民健康保険直営診療所(野上診療所、新合診療所、飛駒診療所、常盤診療所、氷室診療所)の医薬品及び医療用消耗品の購入、医療用廃棄物の処理、検査の委託等						医薬品、白衣、薬袋等の購入、医療用廃棄物の処理、臨床検査、MRI、CT検査等の委託、在宅酸素供給装置の賃借等						
活動指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
国民健康保険診療所の数						箇所	5	5	5	5	5	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
国民健康保険診療所						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
国民健康保険診療所の数						箇所	5	5	5	5	5	
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標						
適正な診療を行う						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
単価契約した医薬品の種類						種	974	972	928	899	939	
検査の委託件数						件	7,877	8,126	7,854	7,809	6,710	
ジェネリック医薬品の使用割合(数量ベース)						%	81.5	83.1	80.2	82.0	79.4	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
身近で安心した医療を提供できる。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
市内医療機関数						箇所	170	172	172	170	170	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									347	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	94,643		85,926		84,241		77,455		68,793	
	事業費計(A)	千円	94,643		85,926		84,241		77,455		69,140	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	89,509	需用費	80,362	需用費	78,970	需用費	71,703	需用費	64,383
			役務費	31	役務費	26	役務費	64	役務費	91	役務費	114
委託料			4,330	委託料	4,761	委託料	4,407	委託料	4,219	委託料	3,289	
使用料及び賃借料			773	使用料及び賃借料	777	使用料及び賃借料	800	使用料及び賃借料	1,442	使用料及び賃借料	1,354	
正規職員従事人数	人	5		5		5		5		5		
のべ業務時間	時間	120		120		120		120		120		
人件費計(B)	千円	458		459		458		436		436		
トータルコスト(A)+(B)	千円	95,101		86,385		84,699		77,891		69,576		

事務事業名	国民健康保険診療所医療用消耗器材、衛生材料購入事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	早くは戦前の診療所の開設と同時に始まったと思われるが、国民健康保険の診療所として明確に位置づけされた開設時期は、昭和34年である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	医薬品の効果や検査の性能が格段に進歩した。医療用廃棄物の処理が厳格になった。超高齢社会を控え医療費の抑制が叫ばれており、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用を増やすように要望があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	診療所会議や薬品購入希望を取る際に後発医薬品(ジェネリック医薬品)の積極的使用促進を行った。その結果、診療収入に占める医薬品代の割合を下げる事ができた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	病状に応じた医薬品の購入や医療連携による市民病院への検査の委託により、適正な診療が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市の運営する国民健康保険直営診療所で使用する医薬品や消耗器材であるため、市が行わなければならない。国保診療所は、民間への譲渡や指定管理も考えられるが、民間の進出が見込めないため、市が運営している状況にある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	必要な物品の購入事業であり、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	医薬品の購入は単価契約で行っているが、医薬品の種類を絞ることで同じ医薬品の購入数量が多くなるため、購入単価を下げられる可能性がある。後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用を促進することで医薬品の購入費を削減することが可能である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	医薬品の種類を絞ることで、同一医薬品の購入量が多くなり、単価契約での医薬品の購入費を削減できる可能性がある。後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用を促進することで医薬品の購入費を削減することが可能である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事務事業の受益者は患者であり、患者は一般的には診察を受けた場合に医療保険に規定する一部負担金を支払っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
全ての診療所が閉鎖されたとき				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 同じ効果の医薬品について、医薬品の種類を絞ることで単価契約における購入単価を下げられる可能性がある。後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用割合を高める。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	ジェネリック医薬品の使用を強制することはできないため、細心の注意が必要となる。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		国民健康保険診療所医療用機械器具購入事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	国保係	担当課長名	山菅昭浩	
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 医療機会の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17710~17714	国保(直診)	3	1	1	国民健康保険診療所医療用機械器具購入事業(各診療所)					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	不詳			根拠法令等	佐野市国民健康保険診療所条例、佐野市国民健康保険診療所条例施行規則				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意の事業・義務の事業		任意の事業		
	実施方法		直営		事業分類		施設維持管理事業(市主体)				
リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野市国民健康保険直営診療所(野上診療所、新合診療所、飛駒診療所、常盤診療所、氷室診療所)の医療用機械器具を更新計画に基づき購入する。	常盤診療所にレントゲン装置、氷室診療所に内視鏡を更新計画に基づき購入					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
医療用機械器具の保有台数	台	21	22	23	23	20

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

耐用年数を経過した医療用機械器具	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
耐用年数を経過した医療用機械器具の台数	台	16	17	17	17	12	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

耐用年数を経過した医療用機械器具の更新	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
更新計画に基づき購入した医療用機械器具の台数	台	0	2	2	1	2	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

身近で安心した医療を提供できる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市内医療機関数	箇所	170	172	172	170	170	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円		475	484	484	1,999					
	県支出金	千円										
	地方債	千円				400	3,500					
	その他	千円										
	一般財源	千円		475	484	84	2,681					
	事業費計(A)	千円		0	950	968	968	8,180				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			備品購入費	0	備品購入費	950	備品購入費	968	備品購入費	968	備品購入費	8,180
人件費	人	1	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80						
人件費計(B)	千円	305	306	305	291	291						
トータルコスト(A)+(B)	千円	305	1,256	1,273	1,259	8,471						

事務事業名	国民健康保険診療所医療用機械器具購入事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	診療所を開設し、医療用機械器具を備えたときに開始されたものと思われるが、開始時期は明確でない。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	医療用機械器具は、事務事業の開始時期と比較して著しく進歩した。診療所に備えてある医療用機械器具の種類も増えているが、耐用年数を経過したものが多く、計画的な更新が必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	診療所医師より総合診療(在宅含)を行うため、耐用年数を超えた医療機器について入替えの要望をされている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	医療用機械器具の銘柄指定をせず、同等品で一般競争入札を行い予定価格より安価で購入することが出来た。
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	診療は多くの検査器具や治療器具により行われるが、それらの医療用機械器具の故障により診療できない状況になる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の直営であり、市が備品を調達しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	必要な機械器具の購入事業であり対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	部品の保管期間等を調査し、適正な更新計画を作成することが必要である。各年度の購入費用の平準化を図る必要がある。ポータブル化や複数の診療所で使用するなどの対応も必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	医療用機械器具の計画的な保守管理により、更新時期の延長を図ることで事業費の削減が可能と考えられる。1台の機器を複数の診療所で使用することで効率化を図る。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事務事業の受益者は、医療用機械器具で検査や治療を受ける患者であるが、患者は一般的に医療保険の一部負担金を支払っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	診療所が全て閉鎖となったとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 医療用機械器具の計画的な維持修繕により、更新時期の延長を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市民病院救急医療等推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	地域医療係	担当課長名	晝間英介	
	施策	2	地域医療体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	医療機会の充実				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6883	一般	4	1	1	市民病院救急医療等推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H30年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市民病院の譲渡に関する基本協定書					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法		直営		事業分類		支援事業		該当なし		
リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野市民病院の譲渡に関する基本協定に基づき、譲渡先法人が救急医療機能及び、へき地医療連携機能を継続するよう、その運営費の一部を支援する。		佐野市民病院の救急医療の充実とへき地医療連携機能等の維持について、2千万円の補助金を交付した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市民病院救急医療等維持交付金		百万円	—	20	20	20	20

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市人口	人	—	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
民営化後においても、佐野市民病院で救急医療やへき地医療を継続して受けることができる。	延べ救急受診患者数	人	—	1,610	1,577	1,173	1,541
	へき地診療所患者数	人	—	12,538	12,386	12,018	14,525

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

身近で安心した医療を提供できる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市民病院の常勤医師数	人	—	16	21	22	23

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		20,000	20,000	20,000	20,000	
	事業費計(A)	千円	0	20,000	20,000	20,000	20,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金、補助及び交付金	20,000	負担金、補助及び交付金	20,000	負担金、補助及び交付金	20,000
			(市民病院救急医療等維持交付金)		(市民病院救急医療等維持交付金)		(市民病院救急医療等維持交付金)	
人件費	人	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	40	40	40	40			
人件費計(B)	千円	0	153	153	145	145		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	20,153	20,153	20,145	20,145		

事務事業名	市民病院救急医療等推進事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	地域医療係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市民病院の譲渡を円滑に行うため、平成29年12月18日に締結した佐野市民病院の譲渡に関する基本協定に基づき、民営化後においても、譲渡先法人が救急医療機能、及びへき地医療機能を継続するため平成30年度より財政支援を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	住民の少子高齢化が進むにつれ、医療需要も変化するとともに、診療報酬改定などにより病院経営はますます困難となっていくが、地域医療にとっても救急医療の機能を維持するとともに、できる限りの二次救急患者の受け入れや、へき地診療所等への支援はなくてはならないものであり、今後も維持されなければならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民病院は、合併以前より多数の市民が利用しており、また合併後の議会でも市民病院の存続を望む声が多かったことから、平成20年10月より指定管理者制度を導入してきたが、より効率的で持続可能な経営を行い、医療サービスの充実を図るために、指定期間満了後の民設民営化を目指すこととなった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民病院を支援し、安定経営を行わせることにより、医療機会の充実が図られ、「健やかで元気に暮らせるまちづくり」を目指すことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市と譲渡先法人との間で締結した協定に基づくものであり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	救急医療、及びへき地医療を維持するための補助金であり、対象・意図、共に妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	民営化に際し、市と法人との間で締結した協定書に基づくものであり、市が行わなければならない、との協定に基づいたものであるため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	民営化に際し、譲渡先法人との協定に基づいたものであるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	事業対象は民営化後の市民病院であるが、最終的受益者はその利用者である病院利用者であり、利用者は受診料等を支払っているため、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民病院が廃院となった場合には終了できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	地域医療係	担当課長名	晝間英介	
	施策	2	地域医療体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	医療機会の充実				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6861	一般	4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和2年度～3年度			根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則 新型コロナウイルス感染症感染に係る包括支援補助金交付要綱				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意の事業・義務の事業		任意の事業	
		実施方法		直営			事業分類		支援事業		
		リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
新型コロナウイルス感染症の感染拡大において、安心して医療機関を受診できる機会を維持・確保するため、市内の多くの医療機関が所属する一般社団法人佐野市医師会(以下、「医師会」という)が行う新型コロナウイルス感染症対策として包括的に支援する。		一般社団法人佐野市医師会が行う新型コロナウイルス感染症対策を包括的に支援するため、2,000万円の補助金を交付した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業補助金		千円				27,000	20,000

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民 医師会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市人口	人				117,706	116,982
	医師会加入医療機関	箇所				78	79
	医師会加入医師	人				190	205

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
新型コロナウイルス感染症拡大時においても市民の医療機会を確保し、不安を解消することができる。救急時の安心安全な医療機会を維持する。	診療を休止する救急医療機関	箇所				0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民が緊急時に安心して適切な医療が受けられる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市内の医療体制に満足している市民の割合(市政に関するアンケート)	%				55.0	57.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円							27,000		20,000	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		27,000		20,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人							1		1	
のべ業務時間	時間							30		30		
人件費計(B)	千円	0		0		0		109		109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		27,109		20,109		

B表(事後評価シート)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	地域医療係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症感染拡大の中、栃木県内では、陽性者数も東京都に匹敵するほどの感染率となっている。栃木県では、医療危機警報(R2.12.24~R3.1.11)が発令されるなど感染拡大を抑える対策を行っている中、医療現場は、感染患者等の対応に追われ、ひっ迫している状況である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、栃木県は屋外でのPCR検査を始めた。発熱外来受診についての市民からの不安もある中で、今後、県、医師会と共に、市町もこの緊急事態に対応していかなければならない。地域の医療を崩壊させず、「通常の診療体制の維持」と「新型コロナ対応の医療体制」を両立させることを目標として、救われるべき命をしっかりと救うことができる体制を整えていかなくてはならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、栃木県は屋外でのPCR検査を始めた。発熱外来受診についての市民からの不安もある中で、今後、県、医師会と共に、市町もこの緊急事態に対応していかなければならない。地域の医療を崩壊させず、「通常の診療体制の維持」と「新型コロナ対応の医療体制」を両立させることを目標として、救われるべき命をしっかりと救うことができる体制を整えていかなくてはならない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	令和2年度で事業終了したが、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、令和3年度も補正予算を計上した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	医師会に支援することで、市内の医療体制を維持し、市民の医療機会の不安解消に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	医師会を支援することは、市民の不安解消に繋がり、行政として行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	医師会を支援していくことで、市民が1年365日安心して適切な医療を受けられる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	新型コロナ感染症感染拡大とともに、市民の医療機関に対する受診への不安が膨らむなか、市民の医療不安の解消を図るため、多くの市内医療機関が加入する医師会に対する支援を行うことは診療体制の維持に繋がることとなり、妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市民の医療不安の解消に繋がる。また、市内の多くの医療機関が属している医師会に対する支援を行うことで、一層の感染拡大の防止と地域医療の継続を図ることができる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、地域医療体制を包括的に支援し、安心して医療機関を受診できる機会の維持及び確保をすることで、市民の健康の保持に寄与することにつながっている。受益者は、全市民となり、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	令和3年度で終了。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									